

施策評価シート（評価対象年度：令和5年度）

基本政策	2	健康・福祉
主要施策名	11	障がい福祉
5年後の まちの姿	○障がいのある人もない人もお互いに支え合いながら地域で共に暮らせるまちになっています。 ○障がいのある人も自分らしい生活を送ることができるよう必要な支援・体制が整えられています。	
施策展開の 基本的な考え方	行政は、きめ細かな相談体制の下で、一人一人の支援に係る状況を確認し、障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な支援を行います。 市民等は、障がいや障がいのある人への理解を深め、声かけや手助けなどの行動ができるよう努めます。	
実現に向けた 取組	①相談・支援体制の充実 ②就労・自立に向けた支援の拡充 ③安心して暮らせる環境の整備 ④家族に対する支援の強化	
施策担当課	福祉介護課	
施策関係課・係	総務課 防災対策係、こども支援課 こども支援係、学校教育課 学校教育係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	827,515	893,819			
事務事業数	18	18			
うち、事務事業評価対象	14	14			

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
相談への対応割合〔年間〕	%	100	100	100				100
就労移行支援・就労継続支援者数〔月平均〕	人	127	125	127				135
障がい福祉に関するフォーラム・アート展等の開催数〔年間〕	回	1	2	2				3
成果指標による 現状分析	相談への対応割合〔年間〕については、児童発達支援に関する計画相談の増加により、相談支援事業所の負担は大きくなっているが、障がい福祉サービスを利用するための計画作成の相談に全て対応している。 就労移行支援・就労継続支援者数〔月平均〕については、令和4年度に比べて、就労移行支援は減少したが、就労継続支援の利用者は増加し、全体で令和4年度より微増となった。新型コロナウイルス感染症が落ち着き、社会参加の意欲の高まりが影響したものと考えられる。 障がい福祉に関するフォーラム・アート展等の開催数〔年間〕については、NPO法人こぼんだとの共催で、障がい者理解を深める講演会を開催した。また、障がい者等の作品を展示する胎内市共生アート展を後援した。							

3 施策の進捗状況

達成度	○概ね順調
評価の理由	◆相談支援専門員の負担の増加傾向への懸念はあるが、障がいのある方の希望に添いながら必要な福祉サービスの支援が行われている。また、障がい福祉の理解促進や成年後見制度の周知などにも取り組んでおり、概ね順調に進められている。

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① 相談・支援体制の充実

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支え合いの地域づくり等の取組とのつながりを深め、必要なサービスを受けていない方の掘り起こしや指定相談支援事業の利用促進を図ります。</li> <li>・障がいのある人の相談に適切に対応するため、指定相談支援事業所の体制強化やサービス提供事業者の充実を図ります。</li> <li>・増加傾向にある高齢ひとり暮らしや家族からの虐待といったケースに対応するため、介護保険分野をはじめとする関係者との情報共有等の連携強化を図ります。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆一般社団法人みらいず及び胎内市社会福祉協議会に、障がい者やその家族からの様々な相談に対応する相談支援事業を委託した。(相談延べ件数 R4 : 4,957件、R5 : 5,185件)</li> <li>◆胎内市地域自立支援協議会相談支援部会を定期的に開催し、相談や支援に関する情報を共有するとともに、ケース検討を通じて相談支援専門員の技能向上を図った。(R4 : 11回、R5 : 11回)</li> <li>◆介護分野と障がい分野の関係者が共に学ぶケア向上研修会を開催した。(R4 : 6回、R5 : 6回) ◆令和5年度に成年後見利用促進中核機関を立ち上げ、成年後見制度について学ぶ権利擁護研修会を開催した。(R5 : 市民向け1回、関係者向け1回)</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆様々な相談に対応しながら、福祉サービスが必要な方については、指定相談支援事業の利用につなげていく。</li> <li>◆複雑化、複合化する相談への対応により、相談支援専門員の負担は増しているが、人材の確保・育成に努めるよう促していく。◆重度心身障害者に対応する生活介護事業所や児童発達支援事業所の市内開設が望まれることから、法人に働きかけを行っていく。</li> <li>◆高齢化する障害者に対応するため、介護分野との連携を深めていく。◆親亡き後などに備え、成年後見制度の理解促進に努める。◆令和6年度から、親子の絆づくり事業によるペアレントトレーニング(発達に障害がある子どもへの関わり方を学ぶ)を実施する。</li> </ul>

##### ② 就労・自立に向けた支援の拡充

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用促進法の周知や市内企業との協力による就労の場の拡大、各種訓練や就労支援サービスの提供等によって、障がいのある人の就労・自立を促進します。</li> <li>・子育て支援や教育分野の関係者と一体となって、未就学期から就学期、卒業後まで一貫して支援内容を把握し、継続性を持った相談・支援が行えるような体制を構築します。</li> <li>・健康づくりや生きがいづくりに寄与し、社会参加のきっかけともなるスポーツやアート等の活動を支援します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆胎内市地域自立支援協議会就労支援部会において、就労支援に関する情報共有等を行った。(R4 : 3回、R5 : 3回)</li> <li>◆胎内市教育相談体系化連携事業において、専門家チーム会議では現状や課題についての情報交換や協議を行い、保護者や保育園職員、小中学校教職員、介助員向けに各種研修を行った。(チーム会議 R4 : 書面1回、R5 : 1回) (研修 R4 : 4回、R5 : 5回) ◆胎内市地域自立支援協議会こども部会において、児童発達支援に関する情報共有を行った。(R4 : 3回、R5 : 3回)</li> <li>◆ポツチャに取り組み胎内市身体障害者福祉協会に対して補助金を交付し、活動を支援した。◆障がい者等の作品を展示する胎内市共生きアート展を後援した。(R4 : 11/16~11/24、R5 : 11/28~12/4)</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆障害者雇用促進法の対象とならない小中規模の事業所が市内に多く、障害者雇用への反応が鈍いが、就労意欲がある障がい者に対しては、就労支援サービスを通じて一般就労につなげていく。</li> <li>◆胎内市教育相談体系化連携事業について、今後も就学支援を通しての円滑な接続と教育相談等での一人一人の児童生徒並びにその保護者等の困り感や悩み、不安等に寄り添った丁寧な支援の推進に努める。◆医療的ケア児への対応は義務化されており、令和7年度に年中児での保育園入園希望者が1名いることから、看護職員の配置等の支援体制を整備する必要がある。</li> <li>◆活動支援のための補助金交付などを継続しながら、社会参加のため、手話通訳の派遣などを行っていく。</li> </ul>

##### ③ 安心して暮らせる環境の整備

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいのある人に対する差別の解消のため、市民等に対する積極的な情報発信や問題事例の収集、問題解決に向けた働きかけを行います。特に、増加傾向にある発達障がい等の見えない障がいに関する啓発に努めます。</li> <li>・公共施設におけるユニバーサルデザインの導入、移動支援事業所の充実やボランティアの育成等により、障がいのある人の外出や円滑な移動を支援します。</li> <li>・市災害時の対応を強化するため、事業所等と連携した災害時要支援者支援の取組を推進します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆共生社会の実現及び障がい者差別解消に向け、市報で障害者週間の周知を行った。◆特定非営利活動法人との共催で、医療的ケア児に関する講演会や障がい者理解を深める講演会を開催した。</li> <li>◆移動支援事業を実施した。(車両利用延べ人数 R4 : 139人、R5 : 192人) (ガイドヘルパー利用延べ人数 R4 : 14人、R5 : 20人)</li> <li>◆個別避難計画について、令和4年度は国のモデル事業を活用し、地域及び関係機関へ計画作成の必要性についてセミナーを実施し4地区で作成した。令和5年度も同様のセミナーを実施し9地区で作成した。また、令和6年3月には未策定地区アンケートを実施し策定予定等を確認。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆障がい福祉に関する理解促進に引き続き努める。◆令和6年度から、親子の絆づくり事業によるペアレントトレーニング(発達に障害がある子どもへの関わり方を学ぶ)を実施する。</li> <li>◆公共施設の大規模改修や新設時にはユニバーサルデザインを導入していく。◆市内の移動支援事業所は1か所(胎内市社協)だが、対応できている。</li> </ul>

◆個別避難計画については、施設利用者の計画を事業所（ケアマネージャー、相談支援専門員）に依頼し、地区の作成と二本立てを進める。◆アンケート結果を参考に各地区への支援を実施し、令和7年度末の完成を目指す。◆個別避難計画のシステム化については、新潟県被災者生活再建システムで対応可能になったため、その使用を検討する。

④ 家族に対する支援の強化

施策の内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>相談機能の強化による不安の解消を進めるとともに、短期入所や託児サービス、福祉事業所や地域の支え合いによる生活支援の提供等により、家族の負担軽減を図ります。</li> <li>障がいのある人の生活を支える当事者団体や家族会等の活動に対する支援を行います。</li> </ul>	
これまでの主な取組と実績	
<p>◆胎内市地域自立支援協議会相談支援部会を定期的に開催し、相談や支援に関する情報共有を行うとともに、ケース検討を通じて相談支援専門員の技能向上を図った。(R4: 11回、R5: 11回) ◆要介護者等の介護のため就労が困難な方に在宅介護手当を支給した。(実人数 R4: 36人、R5: 32人)</p> <p>◆胎内市身体障害者福祉協会及び胎内市手をつなぐ育成会に対して補助金を交付し、活動を支援した。◆胎内市地域自立支援協議会では、胎内市身体障害者福祉協会及び胎内市手をつなぐ育成会の代表者に委員として参画してもらっている。</p>	
主な課題と今後の対応	
<p>◆複雑化・複合化する相談への対応により、相談支援専門員の負担は増しているが、人材の確保・育成に努めるよう促していく。◆重度心身障害者に対応する生活介護事業所や児童発達支援事業所の市内開設が望まれることから、法人に働きかけを行っていく。</p> <p>◆胎内市地域自立支援協議会には当事者団体や家族会等に参画してもらう。</p>	

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	<p>◆基幹相談支援センターを中核として、複合化・複雑化した相談に対応し、様々な関係機関と連携しながら、地域において包括的な支援が提供できるよう努める。◆発達障害のある児童への支援、医療的ケア児への支援環境の整備に努めていく。◆地域、福祉事業所、関係機関が連携し、災害時の避難行動について支援を必要とする方の個別避難計画の作成を進める。</p>

## II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R5		R6		達成度	今後の 方向性	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源			
250110	地域生活支援事業	71,027	50,839	70,519	49,070	○	③	福祉介護課
250112	難聴者補聴器購入費助成事業	2,165	2,090	2,640	2,637	◎	③	福祉介護課
250210	障害福祉サービス給付事業	702,819	188,205	711,814	180,864	◎	③	福祉介護課
250310	身体障害児・者補装具給付事業	8,783	2,196	7,000	1,750	◎	③	福祉介護課
250311	自立支援医療（更生医療）給付事業	10,299	4,135	12,071	3,071	◎	③	福祉介護課
250312	自立支援医療（育成医療）給付事業	232	58	426	108	◎	③	福祉介護課
250313	心身障害者扶養共済掛金助成事業	219	219	232	232	◎	③	福祉介護課
250314	重度心身障害者医療費助成事業	62,646	34,537	68,983	31,877	◎	③	福祉介護課
250316	人工透析通院交通費助成事業	2,348	2,348	2,544	2,544	◎	③	福祉介護課
250317	聴覚障害者等電話ファクス等助成事業	172	172	49	49	◎	③	福祉介護課
250318	特別障害者手当等給付事業	17,871	4,501	19,440	4,860	◎	③	福祉介護課
250319	障がい者配食サービス事業	3,282	2,631	3,611	2,954	◎	③	福祉介護課
250320	精神保健対策事業	3,021	3,021	2,650	2,650	◎	③	福祉介護課
250411	在宅介護手当支給事業	1,403	1,403	2,082	2,082	◎	③	福祉介護課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	250110	
事務事業名	地域生活支援事業	担当課 福祉介護課
基本政策	2 健康・福祉	事業年度 令和5年度
主要施策	11 障がい福祉	会計区分 一般会計
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	義務＋任意
	○ 根拠法令	○ 関連法規
		○ 関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者が身近な地域で自立した生活を送ることができるように、地域特性に応じた福祉サービスを提供する。
主な実施内容	相談支援、移動支援、日中一時支援、意思疎通支援、日常生活用具給付、地域活動支援センター、訪問入浴サービスなどの障がい福祉サービスの提供
実施方法	市が直接実施＋委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	サービス利用要件上、障害者手帳所持者全てが事業の対象とはならないものの、個々の利用状況を見ると、支援を必要とする方にはサービスを提供できているため、おおむね達成とする。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

それぞれの障害特性に合わせ、必要とするサービスを提供することができた。中学生の主張大会や、はたちのつどいに手話通訳を、敬老会には要約筆記を配置した。また、手話言語に関する職員研修を行うことなどにより障がいへの理解促進に努めた。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	64,443	71,027	70,519		
国・県支出金	20,130	20,172	20,814		
地方債	0	0	0		
その他	14	16	635		
一般財源	44,299	50,839	49,070	0	0
人件費（千円）	1,349	1,349	0	0	0
正(h) ※事務費	720	720	0	0	0
委任(h) ※事務費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	65,792	72,376	70,519	0	0
財源「その他」内訳	雇用保険料個人負担金 16千円				
事業費の主な支出内容	基幹相談支援センター委託料17,549千円 日中一時支援事業委託料11,403千円 地域活動支援センター委託料13,075千円 障害児・者日常生活用具給付助成金7,531千円 訪問入浴サービス事業助成金2,444千円 相談支援事業委託料3,822千円 生活支援・生活サポート事業委託料2,775千円 移動支援事業委託料2,840千円				
算出方法	サービス利用1件あたりの事業費（総事業費＋人件費）／延べ利用件数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	7,336円	8,527円			

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	相談支援、移動支援、日中一時支援、地域活動支援センターなどのサービスの大半は、事業者へ委託している。

7 事業の課題

市町村の任意で行うサービスについては、各市町村で要件や支援内容にばらつきがあるが、他市町村に比べて不足があれば、事業内容の見直しも必要と思われる。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数
	目標	14,000件	14,000件	14,000件	14,000件
	実績	8,969件	8,488件		
成果指標	名称	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数
	目標	8.1件	8.1件	8.1件	8.1件
	実績	5.7件	5.5件		
	目標比	70.4%	67.9%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業である。今後も引き続き、必要とする方に適正なサービスが提供されるように努める。				

9 二次評価委員会所見

産出指標及び成果指標の目標値の見直しを行うこと。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	250112		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者	
事務事業名	難聴者補聴器購入費助成事業			事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計
基本政策	2	健康・福祉		大	25 障がい福祉		予算科目	03 民生費
主要施策	11	障がい福祉		中	01 相談・支援体制の充実			01 社会福祉費
				小	12 難聴者補聴器購入費助成事業			02 心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意		関連例規	胎内市難聴者補聴器購入費助成事業実施要綱		関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	コミュニケーション能力の向上、認知症、うつ病、引きこもり等を予防するため、身体障害者手帳の対象とならない難聴者に補聴器購入費の一部を助成する。
主な実施内容	補聴器購入費の一部助成
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,224	2,165	2,640		
国・県支出金	0	75	3		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	2,224	2,090	2,637	0	0
人件費（千円）	112	112	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業 ※事業 任用(h) 業務	60	60	0	0	0
	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	2,336	2,277	2,640	0	0
財源「その他」内訳	難聴者補聴器購入費助成金2,165千円				
事業費の主な支出内容	難聴者補聴器購入費助成金2,165千円				
単位コスト	助成者1人あたりの事業費 (総事業費+人件費) / 助成者数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	45,824円	41,400円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	申請者数	申請者数	申請者数	申請者数	
	目標	22人	45人	45人	45人	
	実績	51人	57人			
成果指標	名称	交付決定者数/申請者数	交付決定者数/申請者数	交付決定者数/申請者数	交付決定者数/申請者数	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	96.5%			
	目標比	100%	96.5%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	申請者のうち、所得制限により助成対象外となった方（2人）、令和5年度中には購入できなかった方（1人）を除いて54人に給付することができたため、達成とした。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

難聴者の生活の質向上のため、助成を行った。
-----------------------

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市で決定を行っているため、協働は実施できない。

7 事業の課題

県内全ての市町村で実施されているが、要件や助成金額等は各市町村でばらつきがあるため、県下で統一の要件や助成金額で実施されることが望まれる。
---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
難聴者のコミュニケーション能力向上や認知症予防等のため、継続して事業を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

成果指標の見直しを行うこと。
----------------

今後の方向性		④	②	①
成果の方向性	拡充	×	×	×
	維持	×	×	×
	縮小	×	×	×
	休廃止	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	250210	
事務事業名	障害福祉サービス給付事業	
	担当課	福祉介護課
	担当係	障がい福祉係
	担当者	
基本政策	2	健康・福祉
主要施策	11	障がい福祉
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	義務
	○	根拠法令
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（総合支援法）
		関連法規
		関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者総合支援法に基づく、介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービスを給付する。
主な実施内容	障害者総合支援法に基づく、ヘルパー派遣等の介護給付、就労支援等の訓練等給付などの障害福祉サービス。
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	新型コロナウイルスが落ち着き、就労継続支援などの日中活動系サービスの利用が増加したため、目標値は達成している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

近年、相談支援件数は増加傾向にあり、相談支援専門員の負担が増していることから、放課後等デイサービス利用者に対しては、セルフプラン（相談支援専門員ではなく保護者が利用計画を作成）による利用についての情報提供を行っている。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	647,319	702,819	711,814		
国・県支出金	489,736	514,614	530,950		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	157,583	188,205	180,864	0	0
人件費（千円）	3,371	3,371	0	0	0
正(h)	1,800	1,800	0	0	0
※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ○	1,087	1,156	0	0	0
総事業費+人件費	650,690	706,190	711,814	0	0
財源「その他」内訳	自立支援給付費685,626千円 前年度返還金12,827千円				
事業費の主な支出内容					
算出方法	サービス利用者1人あたりの給付額 (自立支援給付費/サービス利用者数)				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	1,854,758円	1,970,189円			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	障害者総合支援法に基づいており、実施事業等が定められているため協働は不可。

7 事業の課題

放課後等デイサービスにおいて、事業所の受入人数に余裕がなくなってきており、利用したくても利用できない状況が今後考えられる。また、市内には児童発達に関する事業所がなく、村上市又は新発田市まで通所している状況にあるため、市内での事業所開設が望まれる。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	延べ給付件数	延べ給付件数	延べ給付件数	延べ給付件数
	目標	5,750件	7,370件	7,370件	7,370件
	実績	7,370件	7,609件		
成果指標	名称	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数
	目標	3.8件	4.7件	4.7件	4.7件
	実績	4.7件	4.9件		
	目標比	124%	104.3%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
	法に基づいて実施している事業であり、障がい者の自立した日常生活及び社会生活を支援するため、事業所に対しサービス事業拡充のお願いをしていく。				

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	250310		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	身体障害児・者補装具給付事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	大	25	障がい福祉	予算科目	款	03	民生費
主要施策	11	障がい福祉	中	03	安心して暮らせる環境の整備		項	01	社会福祉費
			小	10	身体障害児・者補装具給付事業		目	02	心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	法令による義務付け		義務		関連法規		関連計画	第3次臨内市障がい者計画・第6期臨内市障がい福祉計画・第2期臨内市障がい児福祉計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者総合支援法に基づき、障害児・者に補装具の購入、修理費を給付する。
主な実施内容	・申請受付 ・県判定後の支給決定
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	申請者（対象者）全てに給付することができたため、達成とする。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

障がいの軽減や、生活の質の充実に結びつくよう給付を行った。
-------------------------------

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	8,055	8,783	7,000			
国・県支出金	7,143	6,587	5,250			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	912	2,196	1,750	0	0	
人件費（千円）	217	217	0	0	0	
正(h) ※事業費	116	116	0	0	0	
委任(h) ※事業費	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	8,272	9,000	7,000	0	0	
財源「その他」内訳	身体障害児・者補装具給付助成金8,783千円					
事業費の主な支出内容						
単位コスト	算出方法	給付者1人あたりの給付額 給付費/給付者				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		138,885円	112,603円			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	法令に基づいて行っているため、協働は実施できない。

7 事業の課題

法令に基づいて行っているため、事務処理において要綱等を十分に把握し、行うことが必要。
--

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数	
	目標	78人	78人	78人	78人	
	実績	58人	78人			
成果指標	名称	給付者数/対象者	給付者数/対象者	給付者数/対象者	給付者数/対象者	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
身体障がい者にとって、日常生活を送るうえで補装具の購入等は必要不可欠なため、継続して事業を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				



事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	250311	
事務事業名	自立支援医療（更生医療）給付事業	担当課 福祉介護課 担当係 障がい福祉係 担当者
基本政策	2 健康・福祉	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	11 障がい福祉	大 25 障がい福祉 中 03 安心して暮らせる環境の整備 小 11 自立支援医療（更生医療）給付事業
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 義務 ○ 根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 関連法規
		予算科目 03 民生費 01 社会福祉費 02 心身障害者福祉費 関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者総合支援法に基づき、身体障害者の障害の軽減を図るための医療の給付を行う。
主な実施内容	医療費の一部助成
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	11,789	10,299	12,071		
国・県支出金	10,053	6,164	9,000		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,736	4,135	3,071	0	0
人件費（千円）	290	290	0	0	0
正(h) ※事業費 ※審計年度 任用(h) ※事業費	155	155	0	0	0
総事業費+人件費	12,079	10,589	12,071	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	自立支援医療(更生医療)費8,218千円 前年度補助金返還金2,023千円 審査支払委託料57千円				
単位コスト	算出方法	給付者1人あたりの給付額 医療費/給付者数			
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		155,603円	112,581円		

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数	
	目標	75人	67人	67人	67人	
	実績	73人	73人			
成果指標	名称	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100.0%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	申請により、対象となった方に給付できている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

障がいの改善、経済的負担の軽減のための給付を行った。
----------------------------

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	法令に基づいて行っているため、協働は実施できない。

7 事業の課題

法令に基づいて行っているため、事務処理において要綱等を十分に把握し、行うことが必要。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
根拠法令に基づき、適正に業務を行い、必要とする方に適正なサービスが提供されるように今後も努める。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	250312	
事務事業名	自立支援医療（育成医療）給付事業	担当課 福祉介護課 担当係 障がい福祉係 担当者
基本政策	2 健康・福祉	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	11 障がい福祉	大 25 障がい福祉 中 03 安心して暮らせる環境の整備 小 12 自立支援医療（育成医療）給付事業 予算科目 03 民生費 01 社会福祉費 02 心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 義務 ○ 根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 関連法規 関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者総合支援法に基づき、身体障害児の障害の軽減を図るための医療の給付を行う。
主な実施内容	医療費の一部助成
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	310	232	426		
国・県支出金	310	174	318		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	0	58	108	0	0
人件費（千円）	67	67	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業 ※事業 任用(h) 業務費	36	36	0	0	0
総事業費+人件費	377	299	426	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	自立支援医療(育成医療)費231千円 審査支払委託料674円				
単位コスト	算出方法	給付者1人あたりの給付額 医療費/給付者数			
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		61,800円	46,298円		

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数	
	目標	15人	10人	10人	10人	
	実績	5人	5人			
成果指標	名称	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100.0%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	申請により、対象となった方に給付できている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

障がいの改善、経済的負担の軽減のための給付を行った。
----------------------------

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	法令に基づいて行っているため、協働は実施できない。

7 事業の課題

法令に基づいて行っているため、事務処理において要綱等を十分に把握し、行うことが必要。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
根拠法令に基づき、適正に業務を行い、必要とする方に適正なサービスが提供されるように今後も努める。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	削減	縮小	維持	拡大
成果の方向性	◎	◎	△	×	△	△	△	△
コスト投入の方向性	◎	◎	△	×	△	△	△	△

今後の方向性								
成果の方向性	拡充	◎	◎	△	×	△	△	△
	維持	◎	◎	△	×	△	△	△
	縮小	◎	◎	△	×	△	△	△
	休廃止	◎	◎	△	×	△	△	△
コスト投入の方向性	◎	◎	△	×	△	△	△	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	250313		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	心身障害者扶養共済掛金助成事業			事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		大	25	障がい福祉	款	03 民生費	
主要施策	11	障がい福祉		中	03	安心して暮らせる環境の整備	予算科目	項	01 社会福祉費
				小	13	心身障害者扶養共済掛金助成事業		目	02 心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意		関連例規		胎内心身障害者扶養共済制度掛金助成事業実施要綱	関連計画	第3次胎内心身障がい者計画・第6期胎内心障がい福祉計画・第2期胎内心障がい児福祉計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	新潟県心身障害者扶養共済加入者に対して助成を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付</li> <li>加入金の収納</li> <li>県に加入金の納付</li> <li>助成金の交付</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	助成対象者は少ないが、対象者へは適切に助成金を交付した。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

加入者の経済的負担軽減のための助成を行った。
------------------------

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	272	219	232		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	272	219	232	0	0
人件費（千円）	79	79	0	0	0
正(h) ※事業費 ※任用(h) ※事業費	42	42	0	0	0
委託年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	351	298	232	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	心身障害者扶養共済掛金助成金219千円				
単位コスト	算出方法	対象者1人あたりの助成額 扶助費/給付者			
	実績	令和4年度 54,338円	令和5年度 43,774円	令和6年度	令和7年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	民間へ委託する業務ではない。

7 事業の課題

新潟県心身障害者扶養共済制度への新規加入者は、平成23年度以降いない状況である。加入者が亡くなるなどして身寄りがなくなった後の障がい者の生活の安定と、将来に対する加入者の不安の軽減を図るための共済制度であることから、市でも周知に努める。
--

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数	
	目標	6人	6人	6人	6人	
	実績	5人	5人			
成果指標	名称	助成者数/対象者	助成者数/対象者	助成者数/対象者	助成者数/対象者	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100.0%	100%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
この事業は、加入者の経済的負担の軽減に寄与しているため、継続して事業を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	250314	
事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	担当課 福祉介護課 担当係 障がい福祉係 担当者
基本政策	2 健康・福祉	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	11 障がい福祉	大 25 障がい福祉 中 03 安心して暮らせる環境の整備 小 14 重度心身障害者医療費助成事業
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 〇 根拠法令 新潟県重度心身障害者医療費助成事業実施要領 義務 関連例規 胎内市重度心身障害者医療費助成に関する条例
		予算科目 03 民生費 01 社会福祉費 02 心身障害者福祉費 関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	心身に重度の障害を持つ方に対し、医療費の一部を助成する。
主な実施内容	医療費の一部助成
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	60,595	62,646	68,983		
国・県支出金	30,747	28,109	34,445		
地方債	0	0	0		
その他	2,662	0	2,661		
一般財源	27,186	34,537	31,877	0	0
人件費（千円）	281	281	0	0	0
正(h) ※事業費 ※審査委託料 任用(h) 業務費	150	150	0	0	0
総事業費+人件費	60,876	62,927	68,983	0	0
財源「その他」内訳	医療費57,542千円 前年度精算返還金3,802千円 審査委託料1,239千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	助成者1人当たりの助成額 (医療費+審査委託料) / 助成者数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	78,656円	83,734円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	延助成者数	延助成者数	延助成者数	延助成者数	
	目標	760人	760人	760人	760人	
	実績	719人	702人			
成果指標	名称	助成者数 / 対象者数	助成者数 / 対象者数	助成者数 / 対象者数	助成者数 / 対象者数	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100.0%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 対象となる申請者に適正に給付できている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

医療費の負担を軽減し、健康を保持するための給付を行った。
------------------------------

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	県の条例に基づいて、事業を行っている。

7 事業の課題

県の実施要領等において助成対象基準等が明確に示されているため、現在のところ課題等はない。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
重度心身障害者が安心して医療を受けられるよう、継続して事業を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	250316		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	人工透析通院交通費助成事業			事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		大	25	障がい福祉	款	03 民生費	
主要施策	11	障がい福祉		中	03	安心して暮らせる環境の整備	予算科目	項	01 社会福祉費
				小	16	人工透析通院交通費助成事業		目	02 心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意		関連例規		胎内市人工透析通院助成費支給要綱	関連計画	第3次胎内市障がい者計画・第6期胎内市障がい福祉計画・第2期胎内市障がい児福祉計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	腎機能障害者に対して、人工透析のための通院に要する交通費を助成する。
主な実施内容	交通費の一部助成
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	2,380	2,348	2,544			
国・県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	2,380	2,348	2,544	0	0	
人件費（千円）	34	34	0	0	0	
正(h) ※事業費 ※専任任用(h) 業務	18	18	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	2,414	2,382	2,544	0	0	
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容	人工透析通院交通費助成金2,348千円					
単位コスト	算出方法	助成者1人当たりの助成額 助成額/助成者数				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		42,500円	41,193円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数	
	目標	60人	56人	56人	56人	
	実績	56人	57人			
成果指標	名称	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100.0%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 対象となる申請者に漏れなく給付できている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

近隣市町でもほぼ同じ事業が実施されており、それぞれが単独事業で行われている。透析患者にとって、自家用車で移動することは負担になっていることもあるため、公共交通が充実していないこともあわせて考えていく必要がある。
---

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	交通費の助成事業であるため、実施できない。

7 事業の課題

近隣市町でもほぼ同じ事業が実施されており、それぞれが単独事業で行われている。透析患者にとって、自家用車で移動することは負担になっていることもあるため、公共交通が充実していないこともあわせて考えていく必要がある。
---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
市内に透析可能な医療機関がないため、市外へ通院する必要があり、通院費負担の軽減のため、継続して事業を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	250317	
事務事業名	聴覚障害者等電話ファクス等助成事業	担当課 福祉介護課 担当係 障がい福祉係 担当者
基本政策	2 健康・福祉	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	11 障がい福祉	大 25 障がい福祉 中 03 安心して暮らせる環境の整備 小 17 聴覚障害者等電話ファクス等助成事業 予算科目 03 民生費 項目 01 社会福祉費 02 心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 任意 ○ 根拠法令 関連例規
		胎内市聴覚障害者等に対する電話ファクス等付加使用料助成事業要綱 関連計画 第3次胎内市障がい者計画・第6期胎内市障がい福祉計画・第2期胎内市障がい児福祉計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	通常の電話が利用困難な聴覚障害者に、ファクスの付加使用料の一部を助成する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付</li> <li>審査決定</li> <li>事業本体の委託</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	190	172	49		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	190	172	49	0	0
人件費（千円）	11	11	0	0	0
正(h) ※事業費 ※委任状 任用(h) ※事業費	6	6	0	0	0
0	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	201	183	49	0	0
財源「その他」内訳	委託料172千円				
事業費の主な支出内容	委託料172千円				
単位コスト	助成者1人あたりの事業費 委託料/助成者				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	31,667円	42,947円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数	
	目標	7人	7人	7人	7人	
	実績	6人	4人			
成果指標	名称	助成者数/対象者	助成者数/対象者	助成者数/対象者	助成者数/対象者	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100.0%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	全ての聴覚障がい者が利用しているわけではないが、事業の利用者については有効に活用されている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

緊急連絡やコミュニケーションの手段の確保のために助成を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	胎内市社会福祉協議会に業務を委託している。

7 事業の課題

ファクスは、聴覚障がい者にとって有効な情報伝達の手段の一つであるため、必要な事業である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
スマートフォンの普及によって聴覚障がい者への連絡手段は増えているものの、ICT端末を使えない方の緊急連絡やコミュニケーションの手段の確保のため、事業は継続していく。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	250318	
事務事業名	特別障害者手当等給付事業	担当課 福祉介護課 担当係 障がい福祉係 担当者
基本政策	2 健康・福祉	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	11 障がい福祉	大 25 障がい福祉
		中 03 安心して暮らせる環境の整備
		小 18 特別障害者手当等給付事業
事務区分	法定受託事務 自治事務 ○ 根拠法令 特別児童扶養手当等の支給に関する法律	予算科目 03 民生費 01 社会福祉費 02 心身障害者福祉費
	法令による義務付け 義務 関連例規	関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	在宅において精神又は身体に著しい重度の障害があるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方に手当を支給する。
主な実施内容	手当の支給
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	申請により、対象となった方に適切に手当を支給している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

経済的負担の軽減を図るための手当を、対象者に適切に支給した。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	17,995	17,871	19,440		
国・県支出金	13,497	13,370	14,580		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	4,498	4,501	4,860	0	0
人件費（千円）	234	234	0	0	0
正(h) ※事業費 ※任用(h) 業務費	125	125	0	0	0
総事業費+人件費	18,229	18,105	19,440	0	0
財源「その他」内訳	特別障害者手当16,326千円 障害児福祉手当1,545千円				
事業費の主な支出内容					
算出方法	給付者1人あたりの事業費（総事業費+人件費）/給付者数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	298,836円	317,631円			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	法令に基づいて行っているため、実施できない。

7 事業の課題

法令に基づいて行っているため、事務処理において要綱等を十分に把握し、行うことが必要。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数	
	目標	67人	65人	65人	65人	
	実績	61人	57人			
成果指標	名称	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100.0%	100%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
	法に基づく給付であり、経済的負担の軽減につながっているため、必要とする方に適正に提供されるように今後も努める。また新たに要介護4や5と認定された方に介護保険被保険者証を送付する際、特別障害者手当の制度に関するチラシを同封するなど、対象になると思われる方へ制度を周知していく。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	250319	
事務事業名	障がい者配食サービス事業	
担当課	福祉介護課	担当係 障がい福祉係
担当者		
事業年度	令和5年度	
会計区分	一般会計	
基本政策	2 健康・福祉	大 25 障がい福祉
主要施策	11 障がい福祉	中 03 安心して暮らせる環境の整備
		小 19 障がい者配食サービス事業
予算科目	款 03 民生費	項 01 社会福祉費
目 02 心身障害者福祉費		
事務区分	法定受託事務	自治事務
○	根拠法令	関連例規
法令による義務付け	任意	胎内市障がい者配食サービス事業実施要綱
関連計画	第3次胎内市障がい者計画・第6期胎内市障がい福祉計画・第2期胎内市障がい福祉計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	65歳以下の一人暮らし障害者等で自力での食事管理のできない者に対して、栄養バランスの良い献立の弁当を配食する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付</li> <li>審査決定（相談支援専門員等によるアセスメントあり）</li> <li>事業本体の委託</li> <li>利用者負担金300円（非課税世帯は200円）</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	相談支援専門員等と連携しながら、必要とする障がい者へ弁当の配食は行われていると考えられるので、有効に活用されている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

配食を必要とする利用者にサービスを提供することができた。利用者が地域と繋がりをもてるよう配達の市民ボランティア団体に、可能な範囲で声掛け（安否確認）をしてもらっている。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,864	3,282	3,611		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	627	651	657		
一般財源	2,237	2,631	2,954	0	0
人件費（千円）	225	225	0	0	0
正(h) ※事業費 ※任用(h) ※事業費	120	240	0	0	0
総事業費+人件費	3,089	3,507	3,611	0	0
財源「その他」内訳	障がい者配食サービス利用者負担金 651千円				
事業費の主な支出内容	委託料3,268千円				
算出方法	利用者1人あたりの配食費用 委託料/利用者				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	118,570円	116,698円			

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	調理部門を株式会社誠、配達部門を市民ボランティア団体である健伸びサポート隊に委託している。

7 事業の課題

エネルギー・物価高騰の影響により、調理コスト及び配達コストの上昇が見込まれる。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数
	目標	20人	20人	20人	20人
	実績	24人	28人		
成果指標	名称	利用者数/対象者	利用者数/対象者	利用者数/対象者	利用者数/対象者
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		
	目標比	100.0%	100%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
	適正な食生活の支援は継続していく。また、配達部門を市民ボランティア団体に委託することで、機械的に弁当を配達するだけでなく可能な範囲で利用者に声掛けをもらうことにより、一人暮らしの障がい者が社会とのつながりをもち、住み慣れた地域で生活を継続できるよう支援する。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				



事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	250320		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者	
事務事業名	精神保健対策事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	大	25	障がい福祉	予算科目 款 項 目	04	衛生費
主要施策	11	障がい福祉	中	03	安心して暮らせる環境の整備		01	保健衛生費
			小	20	精神保健対策事業		01	保健衛生総務費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意		関連例規	胎内市精神障害者医療費助成に関する条例	関連計画	第3次胎内市障がい者計画・第6期胎内市障がい福祉計画・第2期胎内市障がい福祉計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	精神障害者の入院医療費に対する助成及び福祉施設に通所するために公共交通機関等の交通費助成を実施する。
主な実施内容	・医療費の一部助成 ・交通費の一部助成
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,598	3,021	2,650		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	2,598	3,021	2,650	0	0
人件費（千円）	169	169	0	0	0
正(h) ※事業費 ※専任(h) ※事業費	90	90	0	0	0
0	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	2,767	3,190	2,650	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	精神障害者医療費助成金1,840千円 精神障害者交通費助成金1,171千円 消耗品費10千円				
単位コスト	助成者1人当たりの助成額（助成額/助成者数） ①医療費助成②交通費助成				
実績	令和4年度 ①42,303円 ②44,148円	令和5年度 ①51,122円 ②43,370円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①医療費助成者数 ②交通費助成者数	①医療費助成者数 ②交通費助成者数	①医療費助成者数 ②交通費助成者数	①医療費助成者数 ②交通費助成者数	
	目標	①40人 ②30人	①35人 ②25人	①35人 ②25人	①35人 ②25人	
	実績	①33人 ②27人	①36人 ②27人			
成果指標	名称	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100.0%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 対象となる申請者には漏れなく助成されている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

経済的負担の軽減のための助成を行った。
---------------------

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	医療費や交通費の助成事業であるため、実施できない。

7 事業の課題

医療費助成については、長期入院患者にとって負担軽減になるため必要だが、現状の制度では所得に応じた助成ではないため、低所得者に対してもう少し負担軽減になるような制度として検討していく必要があると考える。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
安心して暮らすための医療サービスの充実と通所の継続のため、本事業による助成は欠かせないことから、継続して実施する。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	250411		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
事務事業名	在宅介護手当支給事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	大	25	障がい福祉	予算科目	款	03	民生費
主要施策	11	障がい福祉	中	04	家族に対する支援の強化		項	01	社会福祉費
			小	11	在宅介護手当支給事業		目	02	心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市在宅介護手当支給条例	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	重度心身障害者を介護し、かつ市民税所得割を課せられていない者に介護手当を支給し、介護者の慰労及び生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅介護手当支給対象者の認定</li> <li>在宅介護手当の支給</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 目標は達成していないが、対象となる申請者に適切に給付できている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度	新規対象11名	資格喪失7名	実人数36人
令和5年度	新規対象11名	資格喪失11名	実人数32人

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,581	1,403	2,082		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,581	1,403	2,082	0	0
人件費（千円）	79	79	0	0	0
正(h) ※事業費 ※専任(h) ※事業費	42	42	0	0	0
0	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	1,660	1,482	2,082	0	0
財源「その他」内訳	在宅介護手当1,390千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	手当の申請と給付事業であり、協働による実施はできない。

7 事業の課題

特になし
------

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	①支給実人数 ②支給延人数	①支給実人数 ②支給延人数	①支給実人数 ②支給延人数	①支給実人数 ②支給延人数	
	目標	①37人 ②444人	①37人 ②444人	①37人 ②444人	①37人 ②444人	
	実績	①36人 ②311人	①32人 ②274人			
成果指標	名称	1人当たりの年間給付額	1人当たりの年間給付額	1人当たりの年間給付額	1人当たりの年間給付額	
	目標	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	
	実績	32,396円	43,438円			
	目標比	53.99%	72.40%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
これまで、各種課題について解決のため制度改正を重ねており、真に必要な方への手当支給につなげている。					

9 二次評価委員所見

成果指標の見直しを行うこと。
----------------

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					